



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogv.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,639	△5.9	26	—	△0	—	△19	—
27年3月期	2,804	9.5	△212	—	△207	—	△211	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.25	—	△2.7	△0.0	1.0
27年3月期	△13.76	—	△25.5	△7.3	△7.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,455	699	28.5	45.47
27年3月期	3,052	723	23.7	47.03

(参考) 自己資本 28年3月期 699百万円 27年3月期 723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△223	△4	△231	445
27年3月期	150	△49	146	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	3.7	△95	—	△85	—	△90	—	△5.85
通期	3,000	13.7	70	165.1	50	—	45	—	3.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,680,000 株	27年3月期	15,680,000 株
28年3月期	300,000 株	27年3月期	300,000 株
28年3月期	15,380,000 株	27年3月期	15,380,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月30日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業業績の改善が見られたものの、年明け以降の海外経済の減速や原油安、株式市場の不安定な動きなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT（モノのインターネット）の進展、AI（人工知能）技術の高度化など、テクノロジーの加速度的な進化に適応した新しい事業の創出に期待が集まりました。

このような状況のもとで、当社は、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当事業年度における部門別の概要は次のとおりです。

（エンタープライズ部門）

当部門では、特定の企業や団体を標的としたサイバー攻撃は、引き続き増加傾向にあることから、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービス、第三者によるなりすまし防止対策などのセキュリティ案件の受注が増加したほか、大手金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止システムの再構築案件の受注を獲得しています。

また、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、パナソニックソリューションテクノロジー社のシステム診断サービスに採用されるなど、順調な立ち上がりとなりました。

なお、当社の主要顧客である大手製造業を中心にIT投資は回復基調にあることから、ネットワークのインフラ構築案件をはじめ、テレビ会議システム構築案件、当社独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークのモニタリング案件などの受注活動は概ね予定通りに推移しましたが、当事業年度は大型案件が少なかったことから、当部門の売上高は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は1,172百万円（前年同期1,324百万円、前年同期比11.5%減）となりました。

（テレコム部門）

当部門では、通信事業者のネットワーク投資の抑制が継続するなか、スマートフォンの急激な普及に対応した新しいネットワークの構築や通信サービスの台頭により、自社独自のパケットキャプチャ製品を採用した、MVNO向けネットワークのモニタリング追加案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、通信事業者やCATV事業者に大量のデータを送りつけ、サービスを妨害するDDoS攻撃が増加したことで、当社独自のパケットキャプチャ製品とDNSモニタリングツールを採用した、DNSサーバ攻撃可視化のモニタリング案件を複数のインターネットサービスプロバイダから受注を獲得しています。

なお、前年度からの取り組みである、ネットワークの経路制御として開発されたSDN技術を応用したCohoストレージ製品が、大手通信事業者のクラウド環境向けストレージ案件に採用されました。

この結果、売上高は260百万円（前年同期237百万円、前年同期比9.5%増）となりました。

（グローバルビジネス部門）

当部門では、アジア・パシフィック地域の通信事業者に向けた受注活動に注力したことで、DNSサーバ攻撃可視化のモニタリング案件を台湾の通信事業者から初受注しました。

また、国内外の金融・証券企業に向けた受注活動では、外資系保険会社向けネットワークモニタリングの再構築案件を受注しています。

なお、当社独自のパケットキャプチャ製品は、アジア・パシフィック地域での通信事業者、金融・証券企業への導入に向け、現地のシステムインテグレータを通じての販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は48百万円（前年同期63百万円、前年同期比23.8%減）となりました。

（保守サービス部門）

当部門では、円安の進行による保守関連経費の上昇に対し、更なる保守業務の内製化、業務委託費の削減に取り組みました。

なお、継続的な取り組みである、高付加価値の保守サービスの提供に努めたものの、新規案件の受注が伸び悩んだことから、当部門の売上高は前年同期を若干下回りました。

この結果、売上高は1,157百万円（前年同期1,178百万円、前年同期比1.7%減）となりました。

この結果、当事業年度における受注高は1,509百万円（前年同期1,628百万円、前年同期比7.3%減）、売上高は2,639百万円（前年同期2,804百万円、前年同期比5.9%減）、受注残高は118百万円（前年同期90百万円、前年同期比31.5%増）となりました。

損益面では、経費の削減に努めたものの、売上高が期初の予想を下回ったことで利益が想定を下回った結果、営業利益26百万円（前年同期は212百万円の損失）、経常損失0百万円（前年同期は207百万円の損失）となりました。

また、投資有価証券の減損による特別損失16百万円の計上により、当期純損失19百万円（前年同期は211百万円の損失）となりました。

②今後の見通し

今後の経営環境につきましては、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続くものの、企業収益の改善によりITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化のほか、多様化するサイバー攻撃の脅威に対応するセキュリティ対策など、IT投資の増加が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでまいります。

i ビジネスモデル転換への挑戦の年

- ・収集、可視化、分析、行動で稼ぐモデルを模索
- ・オープンソースの利活用

ii 注力製品、サービスへの継続投資

- ・高性能キャプチャリングソフトウェア：momentum
- ・クラウド性能監視サービス：CloudTriage
- ・仮想化環境向け分散ストレージ：COHO
- ・ネットワークセキュリティ分析：Redseal

iii KPIによるモニタリングの継続

- ・全てのプロセスを可視化

以上により、平成29年3月期の業績見通しは、売上高3,000百万円、営業利益70百万円、経常利益50百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、2,019百万円となり、前事業年度末に比べ594百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が570百万円減少し、前渡金が42百万円減少、前払費用が14百万円増加したことによるものであります。固定資産は435百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が13百万円減少し、無形固定資産が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,455百万円となり、前事業年度末に比べ597百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,676百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に買掛金が282百万円減少し、短期借入金179百万円減少、前受金が14百万円減少したことによるものであります。固定負債は78百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主にリース債務が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,755百万円となり、前事業年度末に比べ573百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は699百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、28.5%（前事業年度末は23.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ488百万円減少し、445百万円となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円となりました。これは税引前当期純利益17百万円を計上し、減価償却費80百万円を計上、前渡金の減少42百万円があったものの、たな卸資産の増加19百万円、仕入債務の減少282百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは定期預金の預入による支出689百万円、定期預金の払戻による収入771百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円となりました。これは短期借入金の純増減額179百万円、リース債務の返済による支出52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	38.5	35.1	23.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	42.1	67.1	110.3	181.67
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.0	—	—	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	—	—	8.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成25年3月期および平成26年3月期は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、当期純損失であることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかつた場合、ユーザの要求にこたえ得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、平成27年3月期においては70.1%、平成28年3月期においては74.9%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、製品・サービス別の営業部門を設置し、各営業部門は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案・実行することで、事業活動を展開しております。

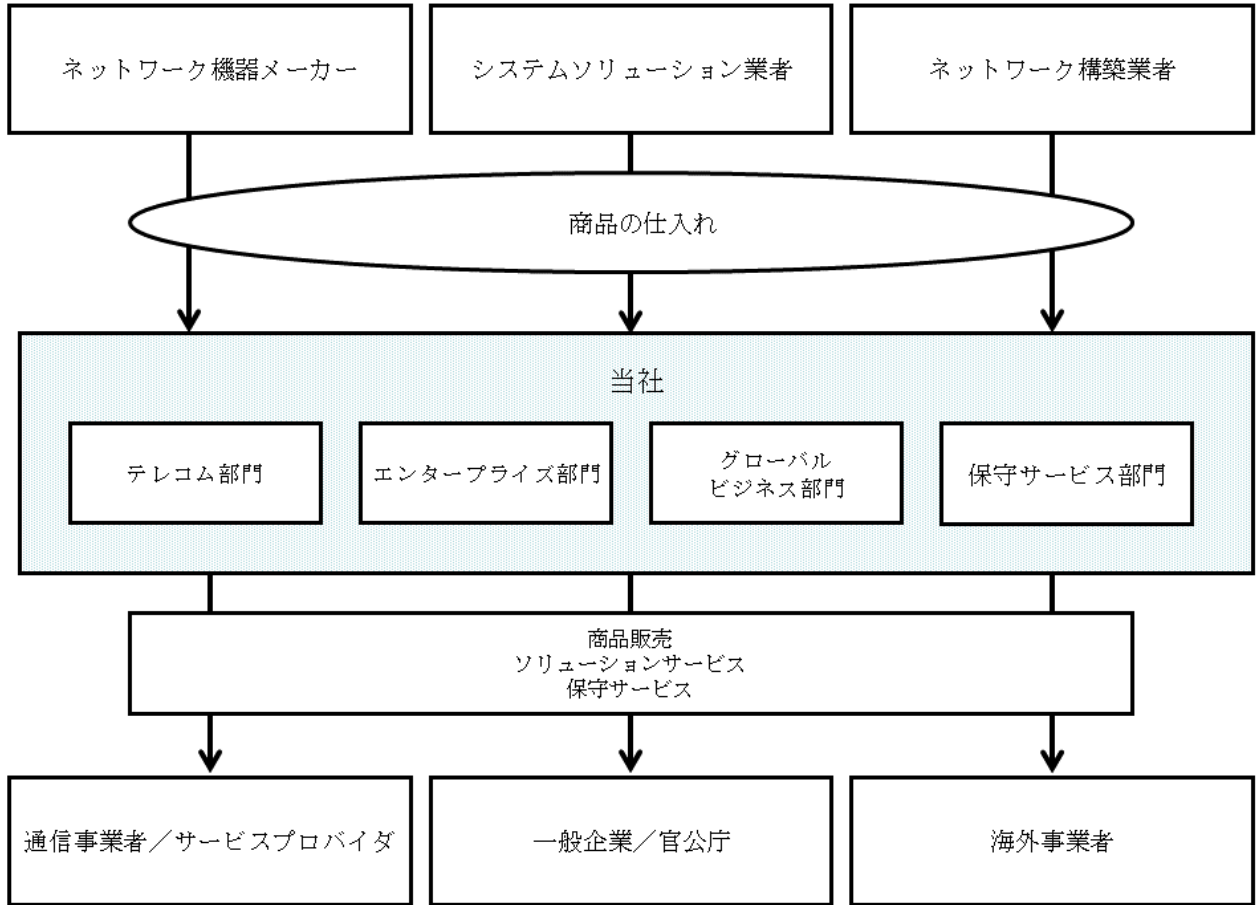
したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「エンタープライズ部門、テレコム部門、グローバルビジネス部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスライバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
グローバルビジネス部門	グローバル展開する国内外の金融・証券市場を中心に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。 また、アジア・パシフィック地域の通信事業者、一般企業に向け、当社が強みとするテレコム、セキュリティに関する高度な製品、サービスを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWi-Fi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

近年においては、クラウド技術の進化により様々なクラウドサービスが普及してきました。この普及が、最終ユーザにて、IT関連製品を“持つ”というモデルから“利用する”というモデルへの移行がおきています。こうした変遷に対して、コスト削減、仮想化、サービス向上に差別化を牽引するサービス、製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要な経営指標として考えております。当社は、企業価値と株主価値の最大化を目指し、当面はROE6.5%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続して成長を続けるため、顧客ニーズの変化と市場動向を見据えた商品販売および保守サービスを強化することで、顧客満足度の向上に努めます。

また、高い付加価値を提供できるソリューションの開発に取り組むなど、事業構造の改革を進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

① ビジネスモデル転換への挑戦の年

- ・収集、可視化、分析、行動で稼ぐモデルを模索
- ・オープンソースの利活用

② 注力製品、サービスへの継続投資

- ・高性能キャプチャリングソフトウェア：momentum
- ・クラウド性能監視サービス：CloudTriage
- ・仮想化環境向け分散ストレージ：COHO
- ・ネットワークセキュリティ分析：Redseal

③ KPIによるモニタリングの継続

- ・全てのプロセスを可視化

当社は、上記に掲げた具体的な対応策を実施することにより、業績の回復、安定成長への基盤づくりに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,220	1,007,889
受取手形	14,467	1,036
売掛金	516,404	524,175
商品	43,679	39,214
仕掛品	1,875	25,364
前渡金	430,903	387,933
前払費用	20,764	34,984
その他	11,133	1,921
貸倒引当金	△3,347	△3,361
流動資産合計	2,614,102	2,019,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	△34,674	△36,658
建物（純額）	12,437	10,454
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,458	△4,458
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	175,817	216,888
減価償却累計額	△152,295	△171,868
工具、器具及び備品（純額）	23,521	45,019
リース資産	178,876	133,902
減価償却累計額	△93,005	△80,706
リース資産（純額）	85,870	53,195
有形固定資産合計	121,830	108,669
無形固定資産		
ソフトウェア	10,297	26,891
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	64,664	59,607
無形固定資産合計	76,244	87,780
投資その他の資産		
投資有価証券	40,298	18,955
敷金及び保証金	53,014	73,767
会員権	82,748	82,386
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	19,389
貸倒引当金	△6,054	△19,389
投資その他の資産合計	240,410	239,458
固定資産合計	438,485	435,908
資産合計	3,052,588	2,455,065

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,425	106,410
短期借入金	1,107,464	928,071
リース債務	52,026	43,584
未払金	34,467	24,940
未払費用	11,839	13,978
未払法人税等	5,854	8,434
未払消費税等	46,241	12,306
前受金	541,519	527,401
預り金	2,218	1,657
賞与引当金	29,316	9,519
その他	-	518
流動負債合計	2,219,372	1,676,821
固定負債		
リース債務	98,738	67,698
繰延税金負債	444	295
資産除去債務	10,753	10,896
固定負債合計	109,936	78,890
負債合計	2,329,308	1,755,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△804,025	△823,307
利益剰余金合計	△804,025	△823,307
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	728,311	709,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,032	△9,676
評価・換算差額等合計	△5,032	△9,676
純資産合計	723,279	699,353
負債純資産合計	3,052,588	2,455,065

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,625,839	1,481,209
保守売上高	1,178,221	1,157,875
売上高合計	2,804,060	2,639,085
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,457,501	1,127,208
保守売上原価	769,344	763,509
売上原価合計	2,226,846	1,890,718
売上総利益	577,214	748,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,422	5,024
役員報酬	55,740	50,819
給料及び手当	297,800	272,298
賞与	15,575	16,004
賞与引当金繰入額	20,915	4,218
法定福利費	51,746	48,421
福利厚生費	19,162	16,523
交際費	11,299	7,778
地代家賃	37,919	36,470
運賃	10,020	7,306
賃借料	21,410	18,476
消耗品費	4,654	6,093
通信費	11,682	11,740
旅費及び交通費	26,578	19,955
水道光熱費	7,950	7,812
支払手数料	80,273	79,639
研修費	3,548	728
減価償却費	51,685	52,487
租税公課	9,236	9,532
貸倒引当金繰入額	732	13,348
その他	48,227	37,278
販売費及び一般管理費合計	789,583	721,958
営業利益又は営業損失(△)	△212,368	26,408

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	174	238
受取配当金	756	837
為替差益	18,649	-
デリバティブ評価益	3,135	3,912
その他	870	121
営業外収益合計	23,585	5,109
営業外費用		
支払利息	17,695	15,990
為替差損	-	16,461
その他	1,431	4
営業外費用合計	19,126	32,456
経常損失(△)	△207,908	△938
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,698
特別損失合計	-	16,698
税引前当期純損失(△)	△207,908	△17,637
法人税、住民税及び事業税	3,780	1,793
法人税等調整額	△89	△148
法人税等合計	3,690	1,644
当期純損失(△)	△211,599	△19,282

【売上原価明細書】

商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		132,104	43.5	141,921	44.1
II 経費		171,612	56.5	179,905	55.9
当期総製造費用		303,717	100.0	321,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,062		1,875	
計		304,780		323,703	
期末仕掛品たな卸高		1,875		25,364	
差引計		302,904		298,338	
期首商品たな卸高		28,781		43,679	
当期商品仕入高		1,142,960		834,995	
ソフトウェア償却費		44,850		5,880	
計		1,519,495		1,182,893	
期末商品たな卸高		43,679		39,214	
他勘定振替高		18,315		16,470	
商品及び製品売上原価		1,457,501		1,127,208	

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	117,336	134,096
賃借料	10,947	11,897
旅費交通費	8,640	6,923
リース料	5,611	5,218

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	—	16,404
前渡金	9,744	—
工具器具備品	5,487	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		59,394	7.7	46,178	6.0
II 経費		709,949	92.3	717,331	94.0
保守売上原価		769,344	100.0	763,509	100.0

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	690,852	701,081

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△592,425	△592,425	△280,637	939,911
当期変動額							
当期純損失(△)				△211,599	△211,599		△211,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△211,599	△211,599	-	△211,599
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△804,025	△804,025	△280,637	728,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,799	△5,799	934,112
当期変動額			
当期純損失(△)			△211,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	766	766
当期変動額合計	766	766	△210,833
当期末残高	△5,032	△5,032	723,279

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	△804,025	△804,025	△280,637	728,311
当期変動額							
当期純損失(△)				△19,282	△19,282		△19,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△19,282	△19,282	-	△19,282
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	△823,307	△823,307	△280,637	709,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,032	△5,032	723,279
当期変動額			
当期純損失(△)			△19,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,644	△4,644	△4,644
当期変動額合計	△4,644	△4,644	△23,926
当期末残高	△9,676	△9,676	699,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△207,908	△17,637
減価償却費	112,399	80,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,696	△19,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	732	13,348
受取利息及び受取配当金	△930	△1,075
支払利息	17,695	15,990
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,698
売上債権の増減額(△は増加)	△130,793	5,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,793	△19,023
仕入債務の増減額(△は減少)	257,618	△282,015
前受金の増減額(△は減少)	111,790	△14,118
前渡金の増減額(△は増加)	△20,843	42,969
その他	36,240	△27,070
小計	170,903	△205,888
利息及び配当金の受取額	934	1,081
利息の支払額	△17,930	△15,727
法人税等の支払額	△3,780	△3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,127	△223,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△718,709	△689,324
定期預金の払戻による収入	703,121	771,229
有形固定資産の取得による支出	△15,738	△43,709
無形固定資産の取得による支出	△937	△22,180
投資有価証券の取得による支出	△17,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△330	△20,752
敷金及び保証金の回収による収入	516	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,578	△4,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	197,264	△179,393
リース債務の返済による支出	△50,645	△52,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,618	△231,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,498	△28,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,665	△488,426
現金及び現金同等物の期首残高	673,467	934,133
現金及び現金同等物の期末残高	934,133	445,707

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	47.03円	45.47円
1株当たり当期純損失金額	△13.76円	△1.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△211,599	△19,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△211,599	△19,282
期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。